

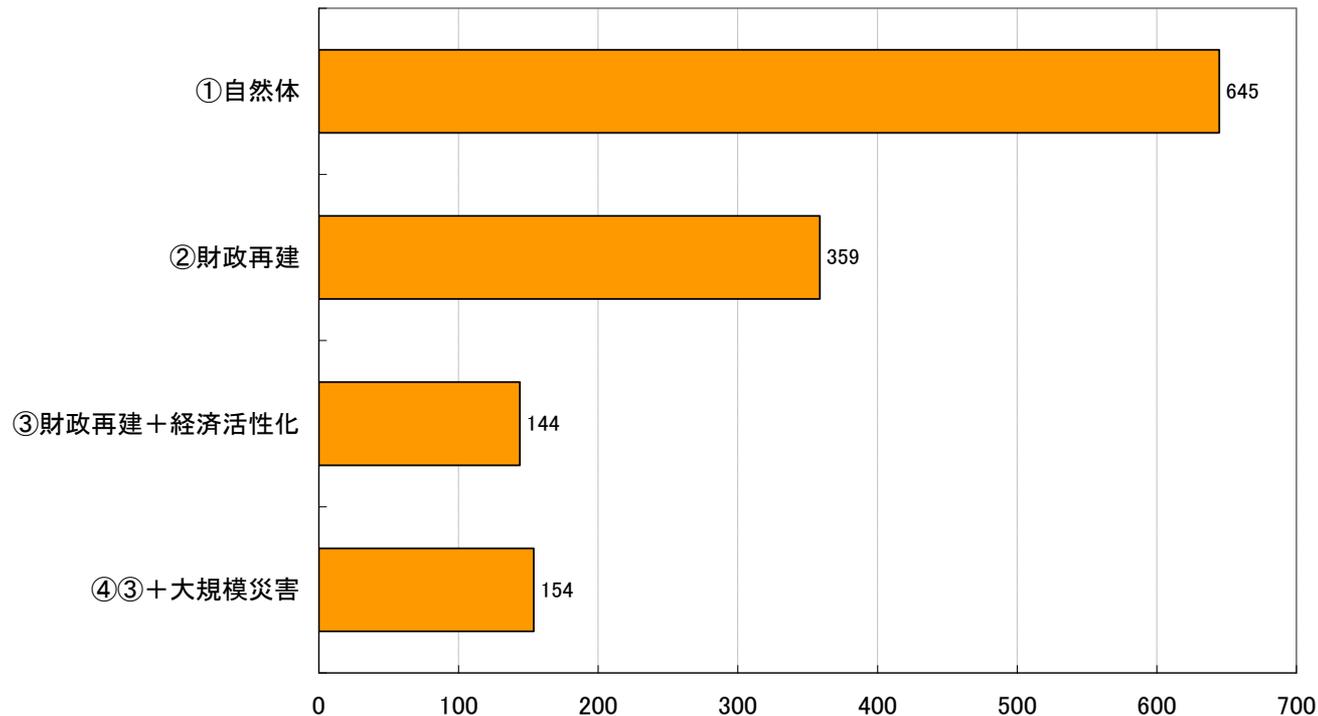
## (資料1) 大震災と財政の持続可能性

○2020年に大震災で実質GDPが100兆円毀損した後、追加的に50兆円(10兆円×5年間)の政府支出を要するケースを想定し、2030年の政府債務残高対GDPを試算。

○大規模自然災害に比べて、歳出・歳入改革、経済成長率の向上のインパクトがずっと大きい。

○ただし、この試算を行った時点に比べて発射台の財政事情は一層悪化していることに注意が必要。

政府債務残高対GDP(2030年, %)



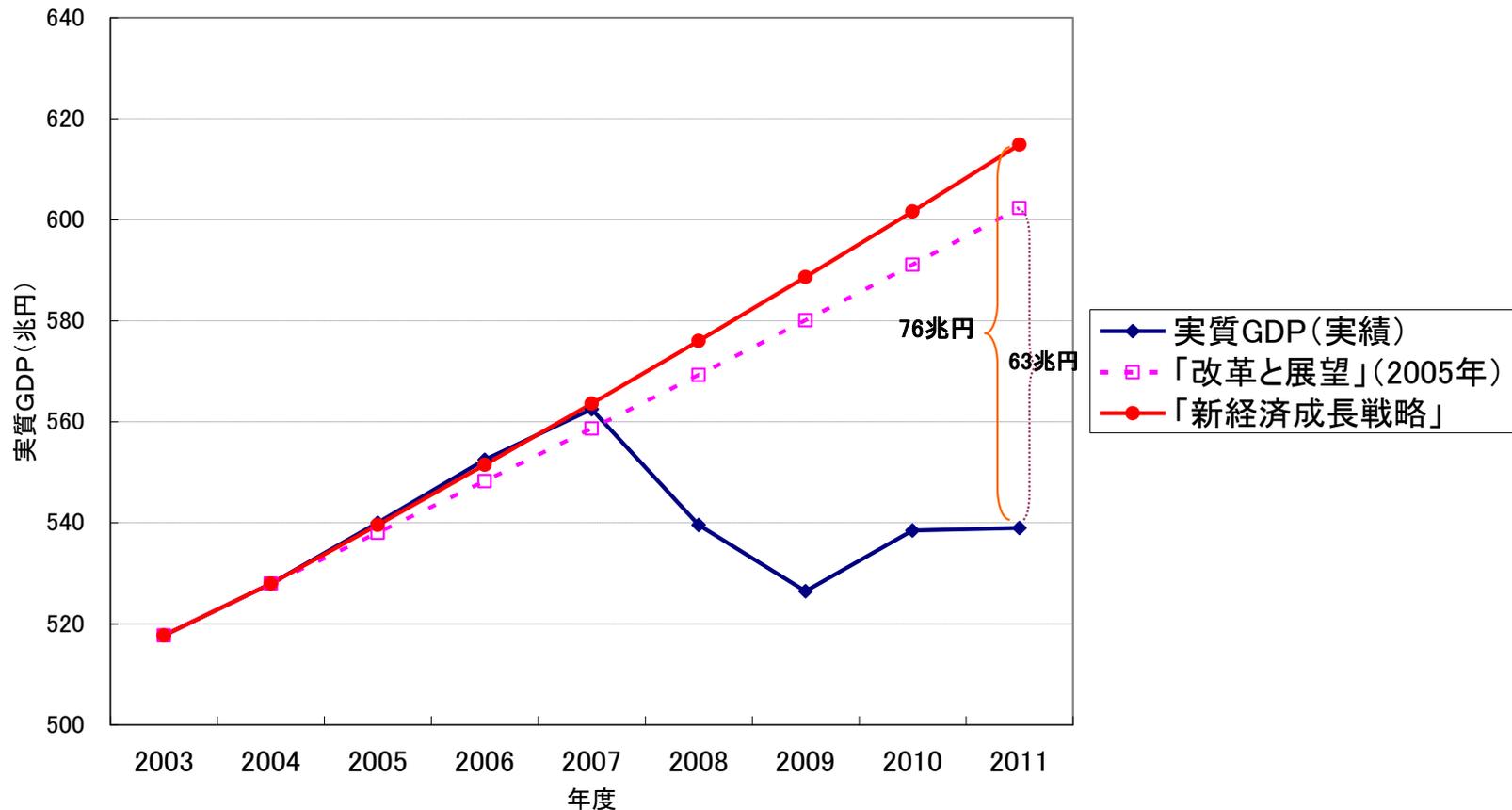
(注1)「経済活性化」は、労働力率の上昇(M字カーブ解消)、生産性(TFP)上昇率の加速(+0.7%/年)を想定。

(注2)「財政健全化」は、政府支出のうち人件費、裁量的経費及び公共投資を実質年率1~3%削減。社会保障給付のうち医療・介護は給付額の伸びを名目成長率に抑制。2010年代初頭までに税制改革が行われると仮定。

## (資料2) 実質GDPの推移(2011.1-3二次QE)

○ 世界経済危機、東日本大震災の影響もあって、実質GDPは「新経済成長戦略」で展望したパスと比較して▲76兆円下回っている状況。

経済成長戦略と実質GDP実績

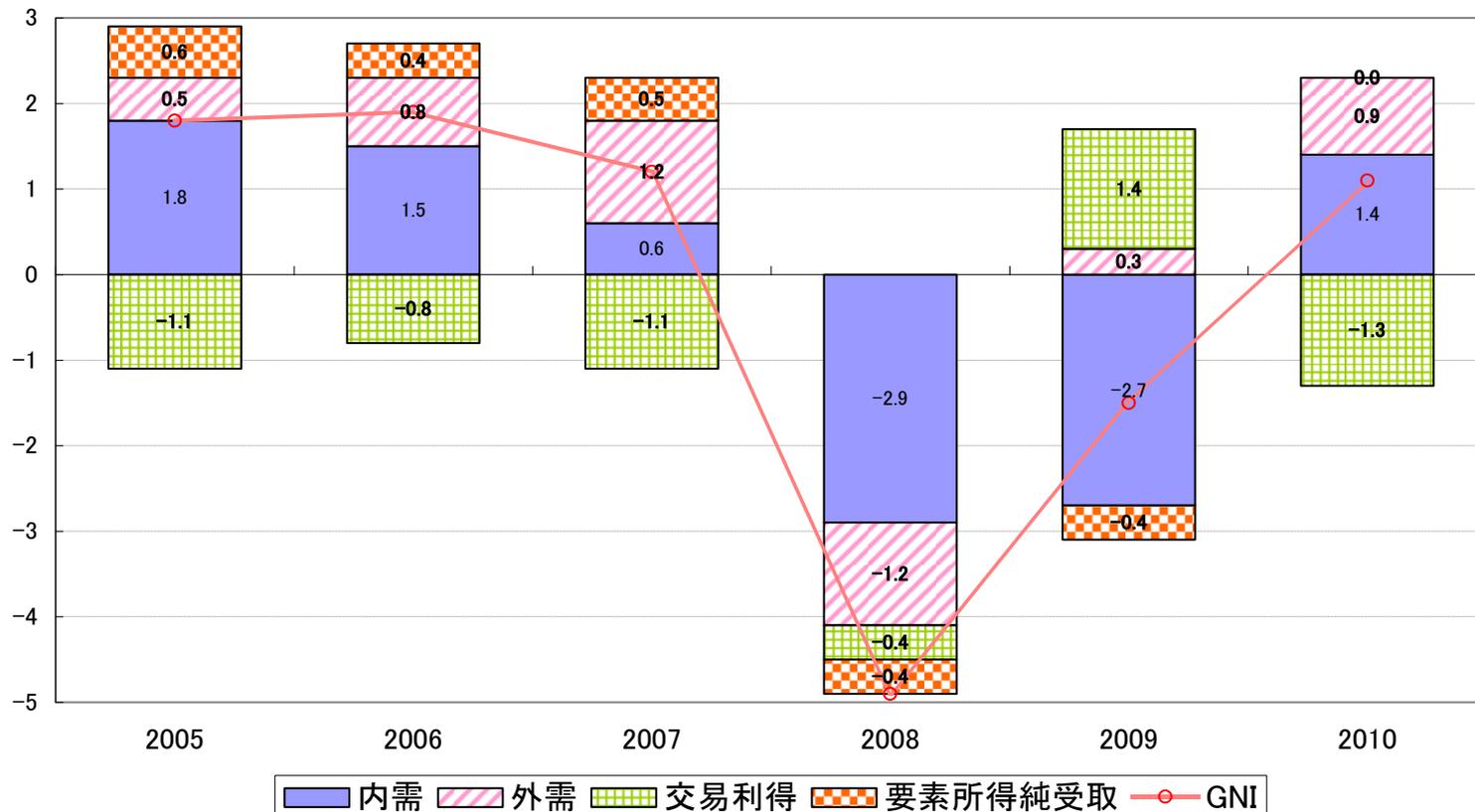


(注)2011年度の数字はESPフォーキャスト調査の平均値。

## (資料3) 交易条件とGNI

- グローバル化の下での国の豊かさの指標としては、GDPよりもGNI(国民総所得)の方が重要。
- 資源・エネルギー価格の相対価格上昇等による交易条件の悪化は、近年のGNI成長率に大きなマイナス寄与(2009年度を除き前年比平均▲5兆円程度のマイナス寄与)。
- 2005～2010年度の年平均実質GDP成長率▲0.1%に対して実質GNIは▲0.5%。
- 世界経済危機後は、海外金利の低下等により要素所得純受取もマイナス寄与。

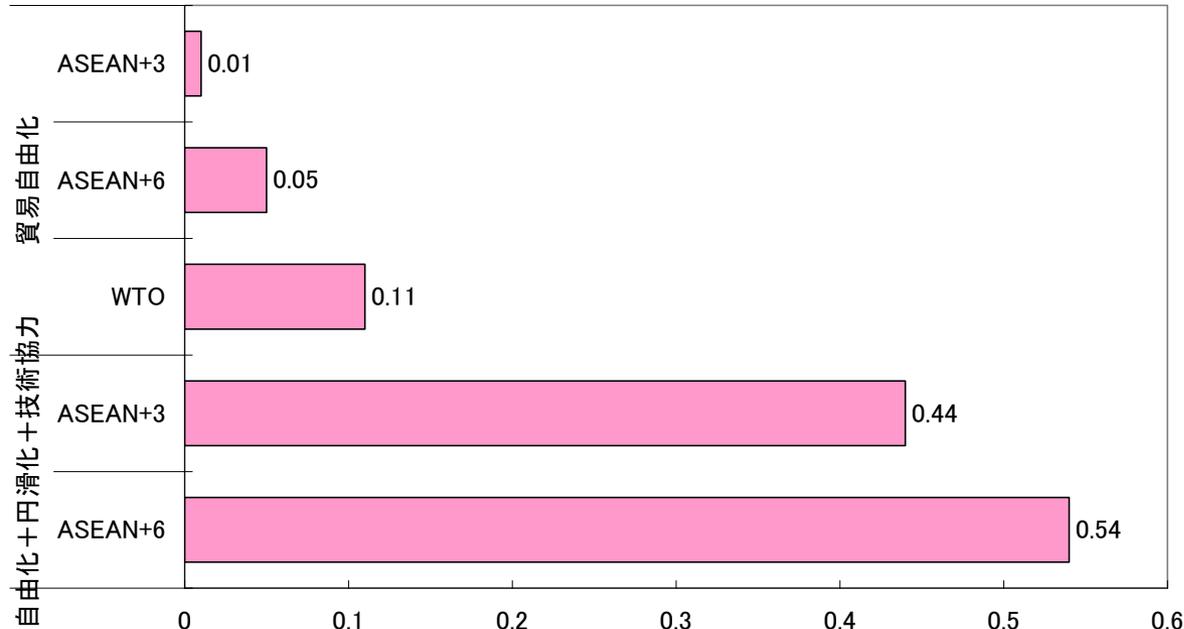
国民総所得(GNI)成長率への寄与度(%)



## (資料4) 貿易自由化(TPP)

- 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP):3.2兆円の「水準効果」(内閣府推計)  
⇒10年間で実現するとすればGDP成長率への効果はその間年率+0.06%弱。  
FTAの経済効果に関する既存推計はおおむね同程度の量的マグニチュード。
- ただし、クロスカントリー・データを用いた成長回帰分析は経済の開放性と経済成長の間に有意な正の関係を見出しており(Sala-i-Martin, 1997; Winters, 2004)、開放度を高めることは「水準効果」だけでなく「成長効果」を持つ。計量モデルでの上の試算結果は控えめな数字と理解すべき。

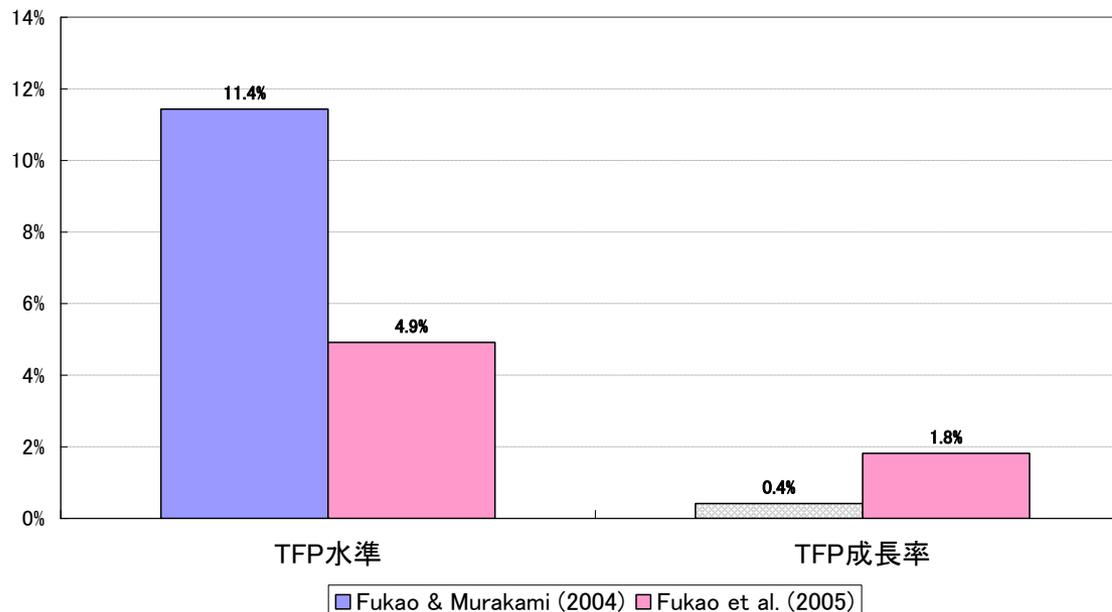
アジアEPAの日本のGDPへの効果(%)



## (資料5) 対内直接投資

- 外資系企業のTFP水準は在来日本企業よりも5%~10%高い(Fukao, 2004; Fukao, Ito, and Kwon, 2005)。対内直接投資残高のGDP比率倍増は、過渡的にTFPを年率+0.02%~0.04%ポイント上昇させる効果。
- Kimura and Kiyota (2007)は、外資系企業のTFP上昇率は年率6.4%高いとの結果。外資系企業はサンプルの2%。外資系企業の倍増はTFP上昇率を年率+0.1%ポイント程度高めるという計算。
- ただし、外資による生産性の高い日本企業の買収というselection効果の可能性があり、そうだとすれば過大評価。他方、国内企業への技術のスピルオーバーを考慮すると、上の数字は過小評価とも言える。

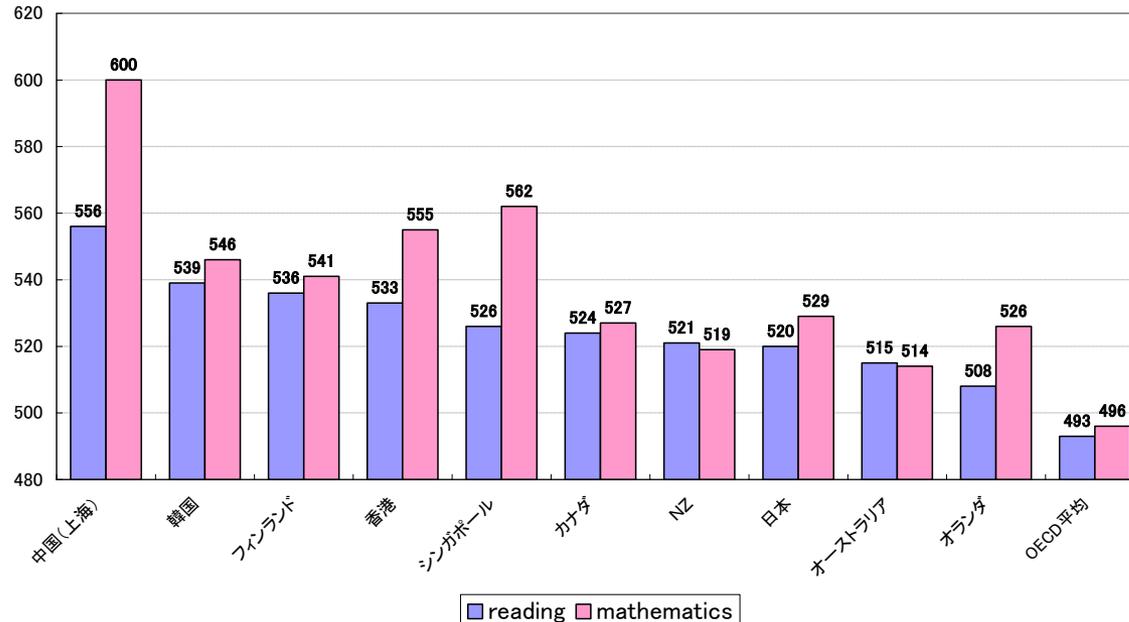
外資系企業のTFP(平均値との乖離)



## (資料6) 人的資本(教育)

- 教育を通じた人的資本投資の社会的収益率はかなり高く、特に初等教育や就学前教育の収益率が高い。
- 長期的には国民の人的資本の質の向上が経済成長を規定する最重要な要素。ただし、10年～20年間の時間的視野ではあまり効果はない。
- 単なる教育年数ではなく、教師の質の向上がカギ。
  - Hanushek (2010): 米国で最下位5～8%の教師を平均的な教師に置換すると、現在価値で+112兆ドル。経済成長率+1%以上の効果。
  - Hanushek and Woessmann (2010): OECD諸国において知的スキルの1標準偏差上昇(PISA成績100点)は40年間の年平均成長率を+1.86%ポイント高める。
- 上の結果に基づき機械的に計算すると、日本の学力が中国(上海)、韓国、フィンランド平均並みに上昇すると、経済成長率は長期にわたり年率+0.5%ポイント強加速。

PISA 2009

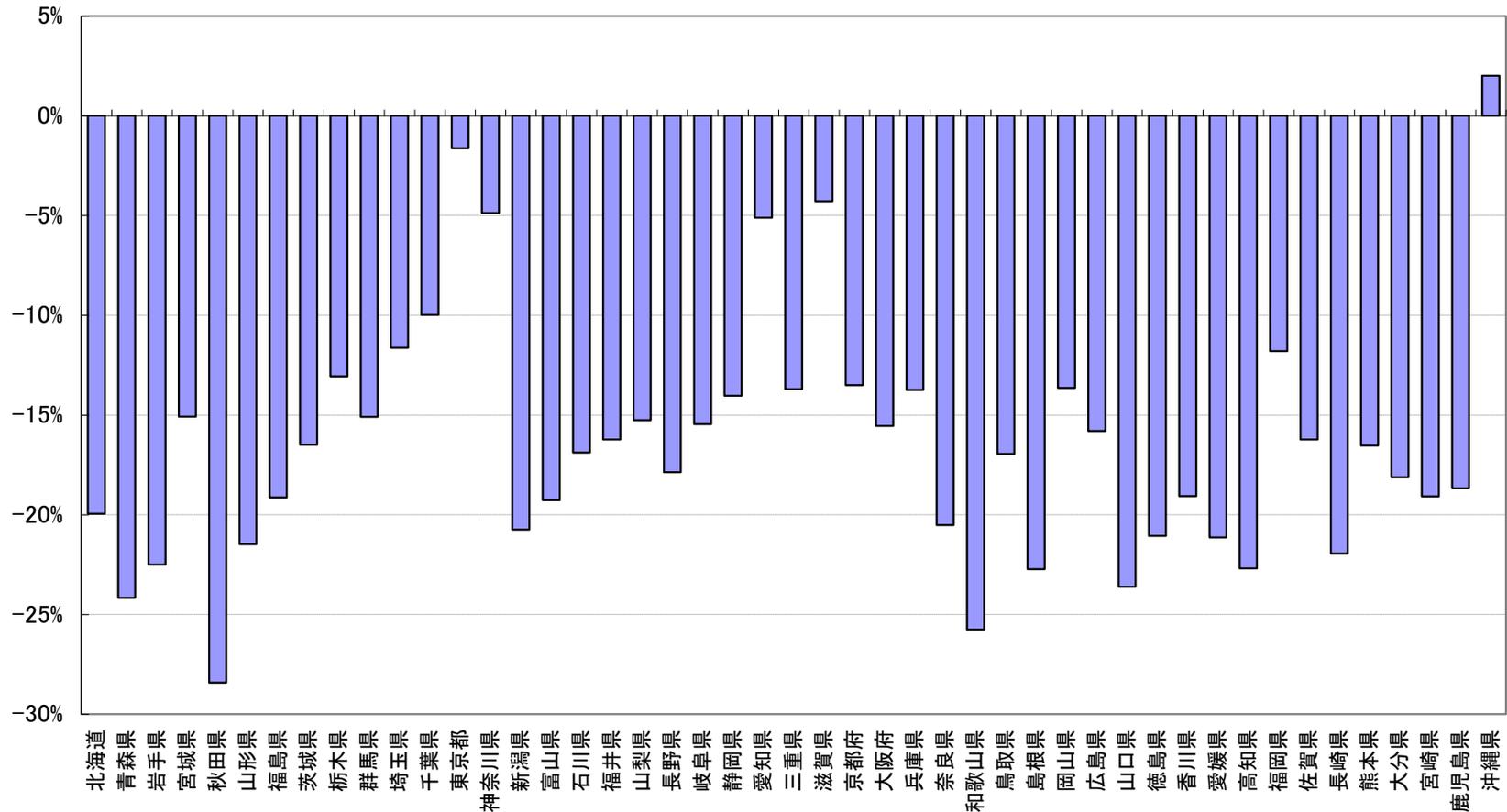


(出典) OECD, Programme for International Student Assessment (PISA).

## (資料7) 地域の人口減少

○ 沖縄県を除く全ての都道府県で人口の大幅な減少が予測されている。

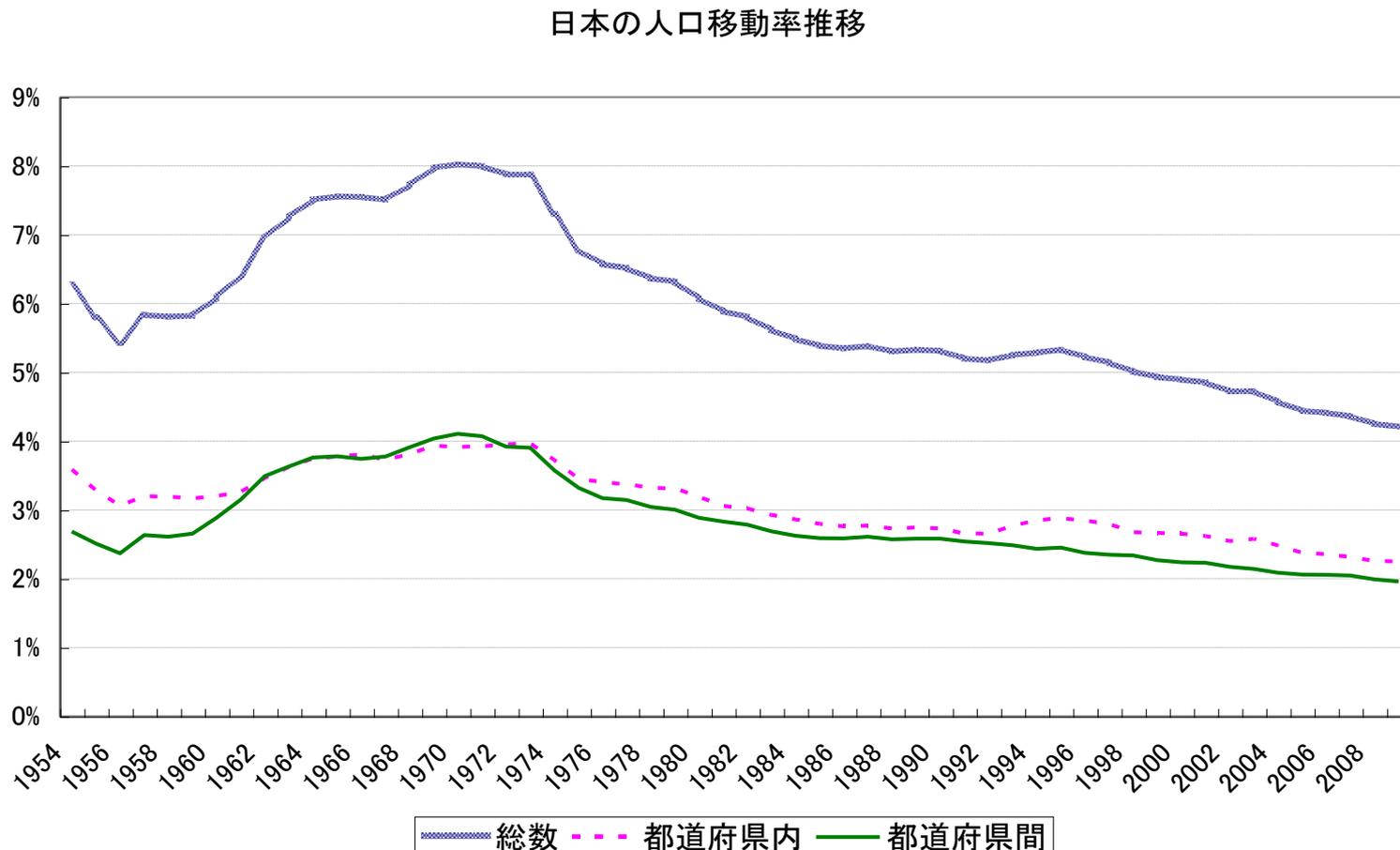
都道府県人口推計(2010~2035年)



(出典) 社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)。

## (資料8) 日本の人口移動率の長期推移 (住民基本台帳人口移動報告)

○ 少子高齢化等を背景に日本の人口移動率は低下トレンドが続いている。

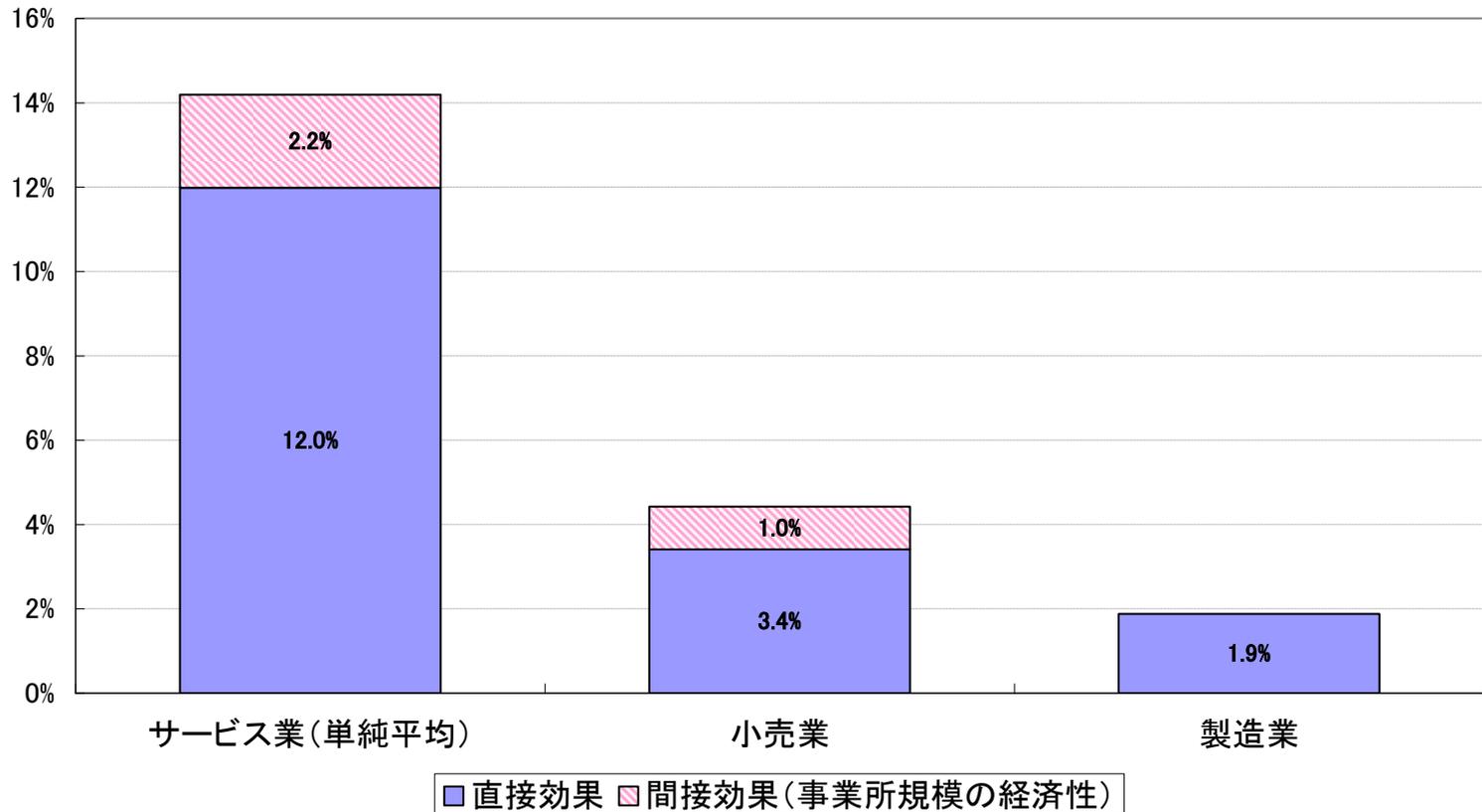


(参考) Sanchez and Andrews (2011)によれば、北欧諸国や米国の人口移動率(2年間)は20%を超える数字となっている。

## (資料9) 人口密度と生産性

○ 人口密度が高い市区町村に立地する事業所ほど生産性が高く、特にサービス業で顕著。

人口密度とTFPの関係



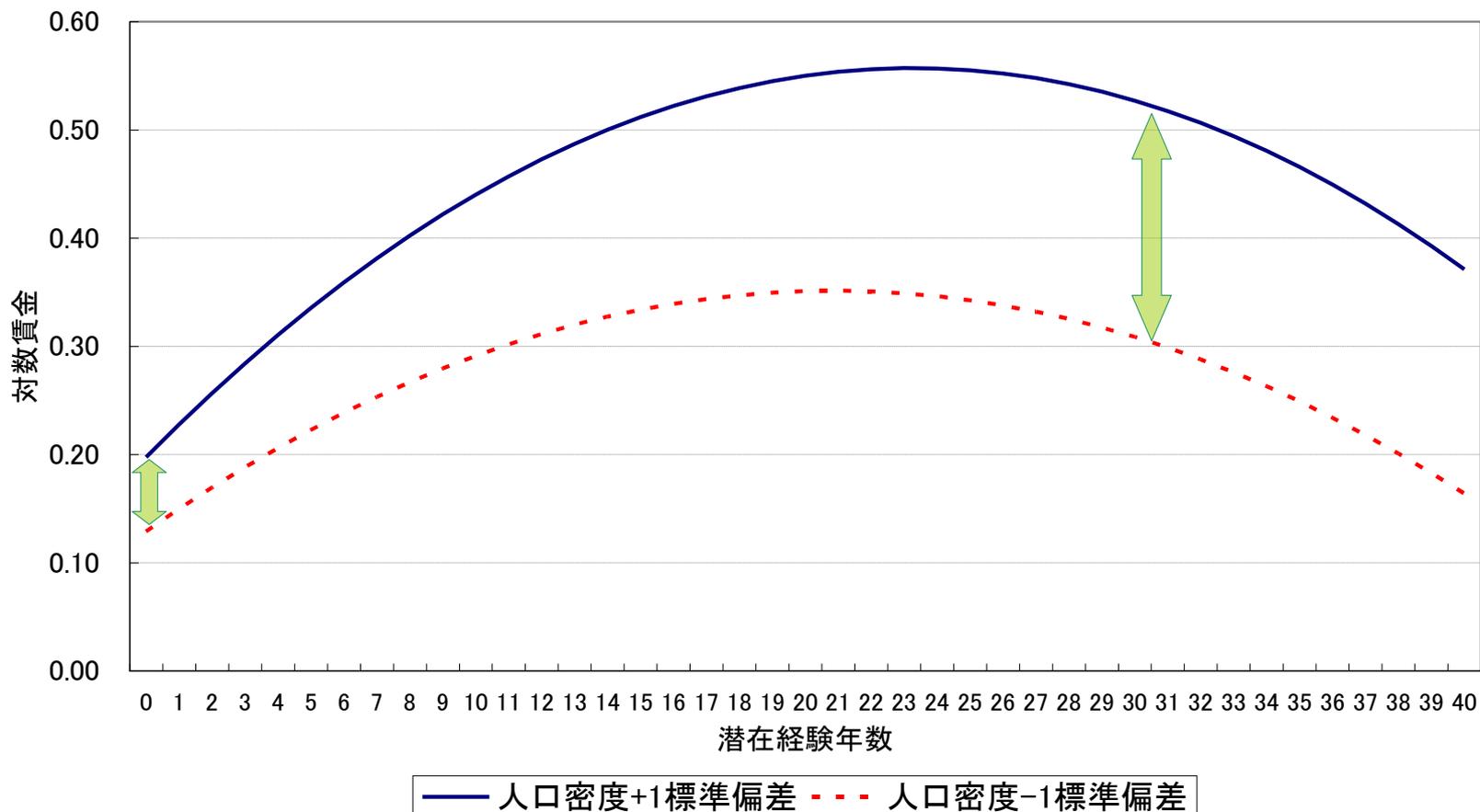
(出典) Morikawa, Masayuki (2011), "Economies of Density and Productivity in Service Industries: An Analysis of Personal-Service Industries Based on Establishment-Level Data," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 93, No. 1, pp. 179-192.

(注) 生産関数の推計結果に基づき、立地する市区町村の人口密度が2倍だと全要素生産性(TFP)がどれだけ高いかをパーセント換算。

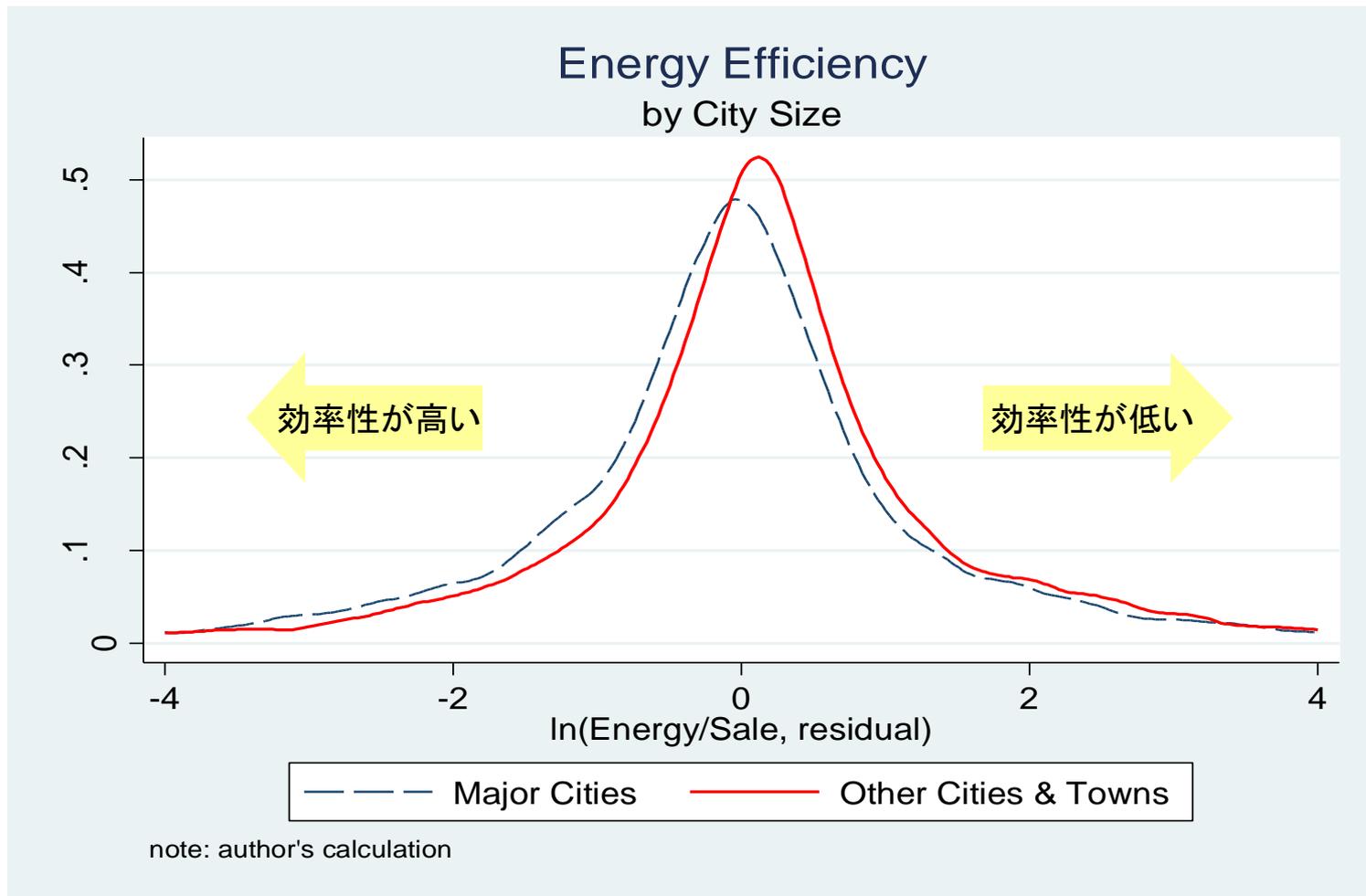
## (資料10) 都市密度と経験－賃金曲線

○ 人口密度が高い地域ほど就労経験に伴う賃金(＝労働者の生産性)の伸びが大きい。

人口密度による潜在経験・賃金曲線の違い(1990～2009年プールデータ)



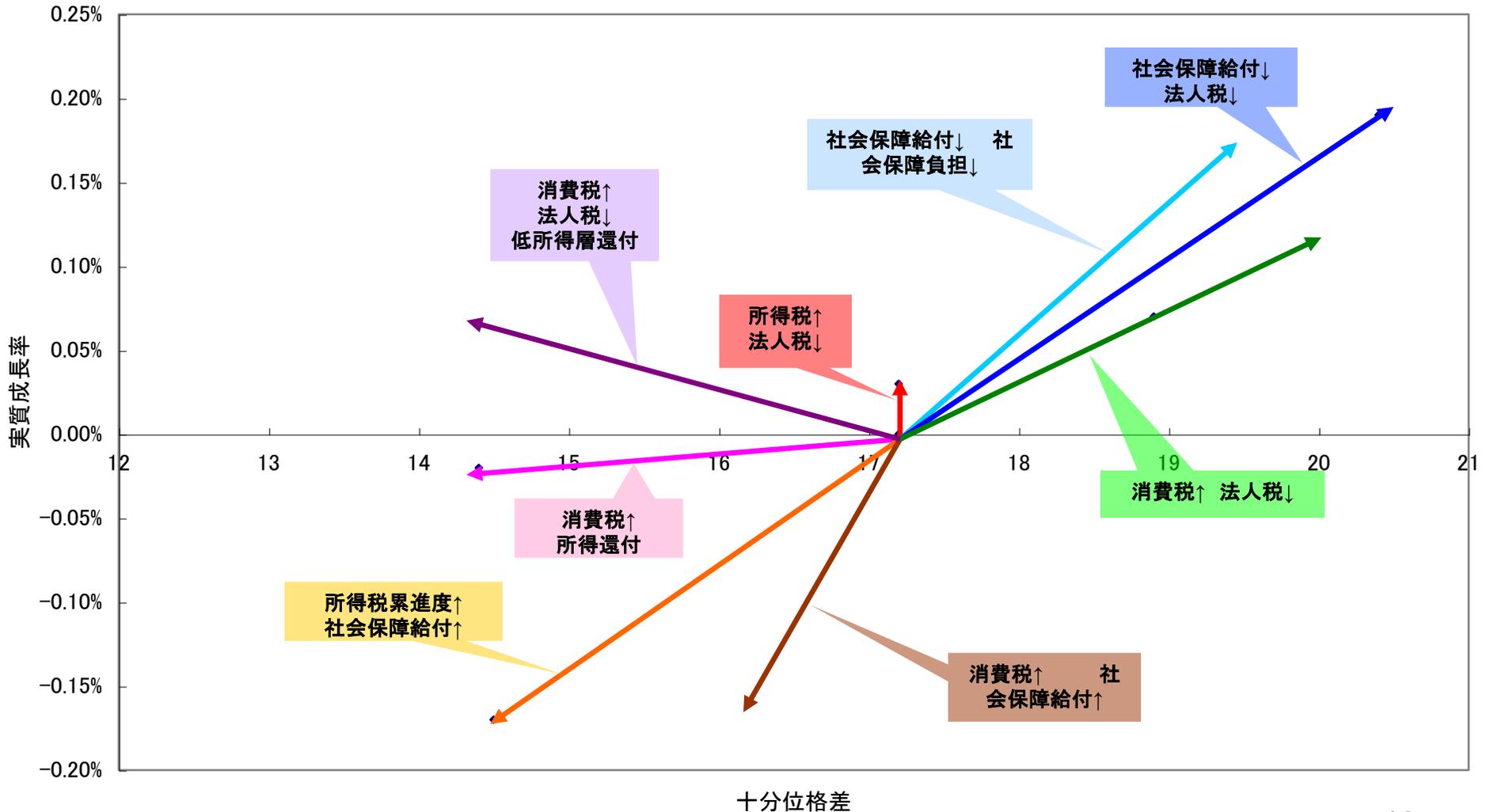
# (資料11) 事業所のエネルギー原単位の分布 (政令指定都市／その他)



(出典) 森川正之 (2011), 「サービス産業のエネルギー効率性: 事業所データによる実証分析」, RIETI Discussion Paper, 11-J-062.  
(注) 対象はサービス産業。3ケタ業種、年ダミーコントロール後のエネルギー効率性指標。

# (資料12) 財政中立的な各種政策の成長効果・分配効果

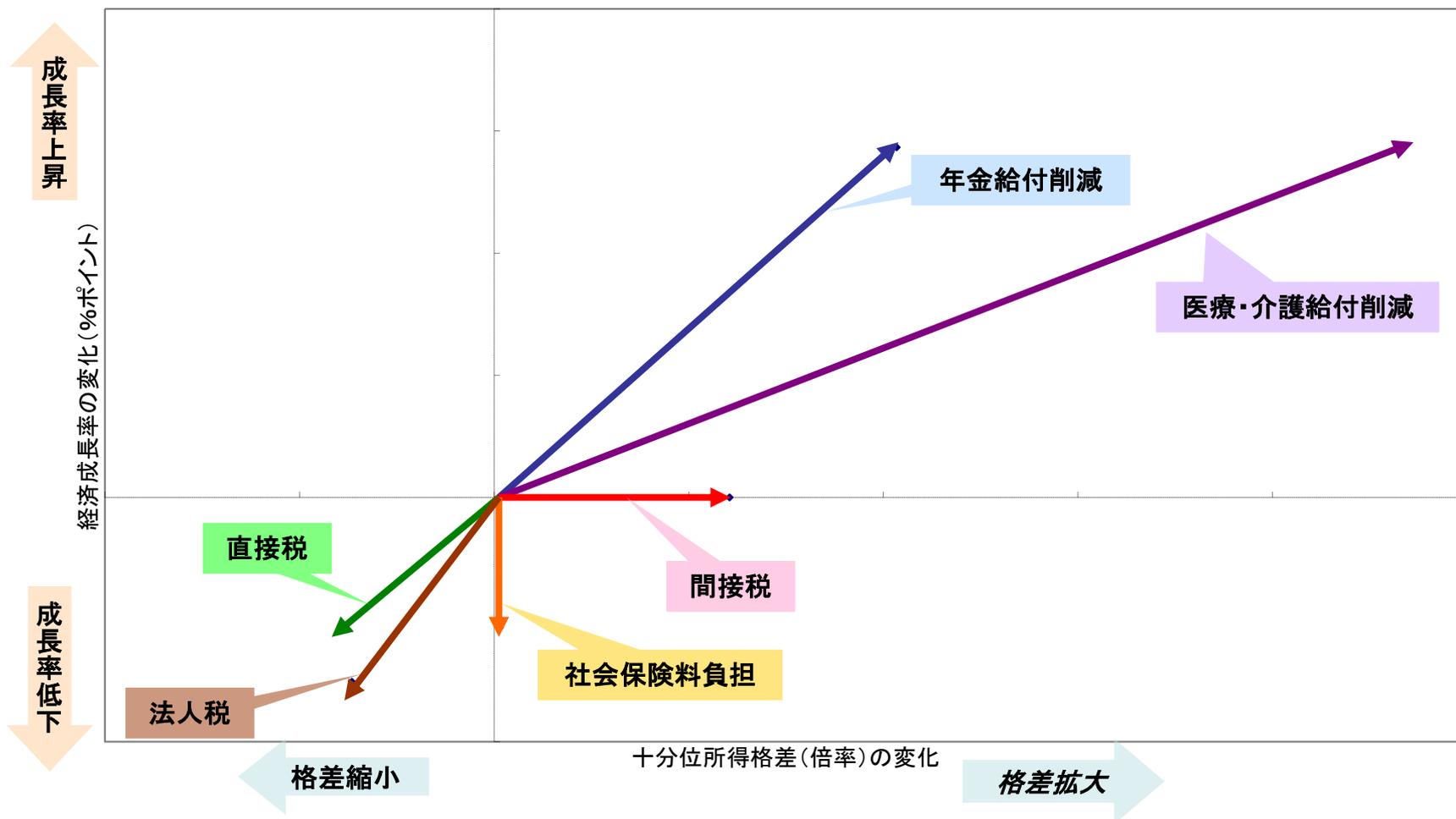
財政中立的な政策の成長効果・分配効果



(出典) 森川正之 (2007), 「社会保障・税制と所得分配・経済成長: 政策効果の概算」, RIETI Discussion Paper, 07-P-004.  
 (注) ±8兆円程度の組み合わせをもとに試算。結果は幅をもって解釈するべきものである。

# (資料13) 財源選択と経済成長・所得分配

同額の財政収支改善を行う場合に財源選択が成長・分配に及ぼす効果



(出典) 森川正之 (2007), 「社会保障・税制と所得分配・経済成長: 政策効果の概算」, RIETI Discussion Paper, 07-P-004.

(注1) 短期的に同額(約10兆円)の財政収支改善を行う場合に、財源選択が及ぼす効果を試算。結果は幅をもって解釈すべきものである。